

行政報告

市議会3月定例会が2月24日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から主なものの要旨をお知らせします。

地域経済対策及び

雇用再生・雇用創出事業

昨年4月以降、10人以上の離職者を伴う倒産や事業縮小は8件で、260人が職を失っています。このうち、1月末現在、125人が新たな職に就いています。が、135人が失業したままです。

市では、緊急雇用・経済対策の一環として、公共施設の修繕や臨時職員の雇用などを行いました。さらに新年度には、公共施設解体工事のほか、安定的な雇用機会となる、農地の面的集積促進事業、短期的な雇用機会となる、市有林枝打ち事業などを予定しています。

また、国の第2次補正予算で「地域活性化生活対策臨時交付金」が設けられ、この交付金を充当し、合わせて6億6600万円ほどの事業を実施します。

第4期介護保険事業計画

平成21年度から23年度までの第4期計画では、高齢化の進行などで引き続き介護給付費が増加するものと見込んでいます。また介護保険料は、低所得者に配慮

し負担能力に応じて、所得段階区分を細分化するとともに、介護保険事業基金を取り崩して、給付費の増加に伴う保険料の上昇を抑えています。

その結果、前期計画と比べ保険給付総額を16・7%増の約220億円と見込み、保険料の基準月額を4・2%、177円増の4372円に設定しています。

水田農業構造改革対策

平成20年産米は、2万3299tの生産目標を達成することが出来ました。

21年産米の需要量は、20年産米に比べ54t少ない2万3245tが提示され、大館市水田農業振興協議会では、これまでの実績を勘案して、生産目標数量配分率を昨年度と同じ60・6%に据え置くことに決め、JAなどに通知しました。

また、来年度は、重点戦略作物8品目を主体に、産地確立交付金を有効に活用するとともに、本市独自の施策として、認定農業者、集落営農組織を対象に、飼料用米作付に対し10a当たり2万円を助成する事業を創設し、水田の有効活用を図っていきます。

農業公社の設立

本市の水田面積6861haの内、27・5%を占める1890haは、不耕作地や遊休農地などの未利用地と思われま

す。そのため、農業関係機関と緊密に連携して農地の現況を把握し、有効利用を図るため、農業公社を設立して、農業生産性や農家所得の向上に努め、地域農業の持続的発展に寄与したいと考え、本定例会に関連予算案を提出しています。

大館市工場等設置促進条例

に基づく工場の指定

地元企業の「北秋容器株式会社」が道内木地内に建設し、昨年12月28日から操業を開始した木質ベレット製造工場を、大館市工場等設置促進条例に基づく指定工場に指定しました。

この工場は、間伐材や木材・木製品関



連企業から排出される木片、おが粉などを原料に木質ベレットの製造を行うもので、設備投資額は約2億300万円、5人の新規雇用が図られています。

一方、県営大館第二工業団地に工場建設を進めていました「株式会社フレッシュシステム」は、3月1日から同社大館センターとして操業を開始します。

設備投資額は約8億9千万円で、6人の新規雇用を含めた11人で事業をスタートする見込みで、操業開始日に指定工場に指定する予定です。

住宅マスタープランの

策定状況

昨年8月から見直しをしていました「住宅マスタープラン」の素案が、まとまりました。

プランでは、市民アンケートなどを基に、誰もが安心して暮らせる安全な住まいづくり、活力を呼び戻すための住まいづくり、街なかで暮らせる住環境づくり、多様なライフスタイルやニーズに合った住まいづくりの四つを目標として掲げ「まちと豊かな自然が調和した大館の住まいづくり」の実現を目指すものです。

本計画は、10年先を見据えた本市の住まい・まちづくりの指針であり、これをベースに今後の住宅政策を効果的かつ確実に推進していきます。

大町住宅建替え事業と

旧正札竹村の一部利活用

大町住宅の市営住宅部分は、建設戸数を30戸に増設変更し、冷房設備を含めオール電化を標準装備して、防犯にも配